



平成29年度における高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対策の強化について

農林水産省から、高病原性鳥インフルエンザ（A I）を伝播する可能性のある渡り鳥の本格的な飛来シーズンを迎えるにあたり、都道府県及び関係団体あてに「平成29年度における高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対策の強化について」（平成29年9月12日付け29消安第3170号農林水産省消費・安全局長通知）が発出され、本会会員に対し本病の発生予防対策及び万一の発生に備えたまん延防止対策に万全を期するよう周知するとともに、都道府県の家畜防疫員による飼養衛生管理の確認のための立入検査、定点モニタリング及び強化モニタリングの検査対象農場の選定等にあたり協力するよう依頼がありました。

会員の皆様におかれましては、本年6月に公表された「平成28年度における高病原性鳥インフルエンザの発生に係る疫学調査報告書」において、「**アジアのみならずヨーロッパの国々においても、様々な亜型の本病ウイルスが確認されており、平成29年度の秋以降の本病ウイルスの我が国への侵入リスクは高いと言わざるを得ない。また、中国においては、最近、H7N9亜型の本病ウイルスが中国各地の家きんから検出されており、同亜型のウイルスが我が国に持ち込まれる可能性もある。**」とされており、今冬も引き続き嚴重な警戒が必要と考えられますので、本病の発生予防対策等に万全を期すとともに、都道府県の家畜防疫員による立入検査等にご協力いただきますようお願いいたします。

<農林水産省ホームページ 当該通知>

<http://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/tori/attach/pdf/index-56.pdf>

飼料の誤用防止の徹底について

飼料の安全確保については、日鶏協ニュース8月号にて、飼料運搬車上において、抗菌性物質添加飼料が抗菌性物質無添加飼料へ混入されないよう取り組んでいただくよう協力をお願いしたところです。

しかしながら、平成29年9月、飼料運送業者が農家へ配合飼料を納入する際、抗菌性飼料添加物を含有する幼すう用飼料が採卵鶏用飼料のタンクに誤って投入され、給与されるという事案が発生しました。

産卵中の鶏やうずら、出荷前7日間の家畜等に抗菌性飼料添加物を含有した飼料を給与した場合、飼料安全法違反となるとともに、生産された畜産物等が食品衛生法違反となる恐れがあります。

このような事案の発生を防止するため、「飼料の誤用防止の徹底について」（平成29年9月22日付け29消安第3364号農林水産省消費・安全管理課長通知）が発出され、会員への周知依頼がありました。

つきましては、取引のある飼料運送業者に対して、飼料の誤投入が起らないよう注意喚起を行っていただくとともに、飼料が納入される際には、①飼料の納品に立ち会い、正しい飼料が投入されていることを確認する、②農場内の全てのタンクに識別可能な番号、記号等を明示し、投入すべきタンクを明確にする等により、飼料の誤用防止に努めていただきますようお願いいたします。

農家の皆さんへ

飼料の納品には極力立ち会い、正しい銘柄が納品されていることを確認しましょう。

特に、複数銘柄を同時に注文したときは、それぞれが正しいタンクに投入されていることを確認しましょう。



- 飼料タンクには、識別可能な番号・記号を明記しましょう
- ドライバーの納品作業に極力立ち合い、お互いに確認しましょう
- 例えば、抗生物質が添加されている配合飼料を採卵鶏に給与したら、卵が食品衛生法に抵触し出荷できなくなります。



食料自給率

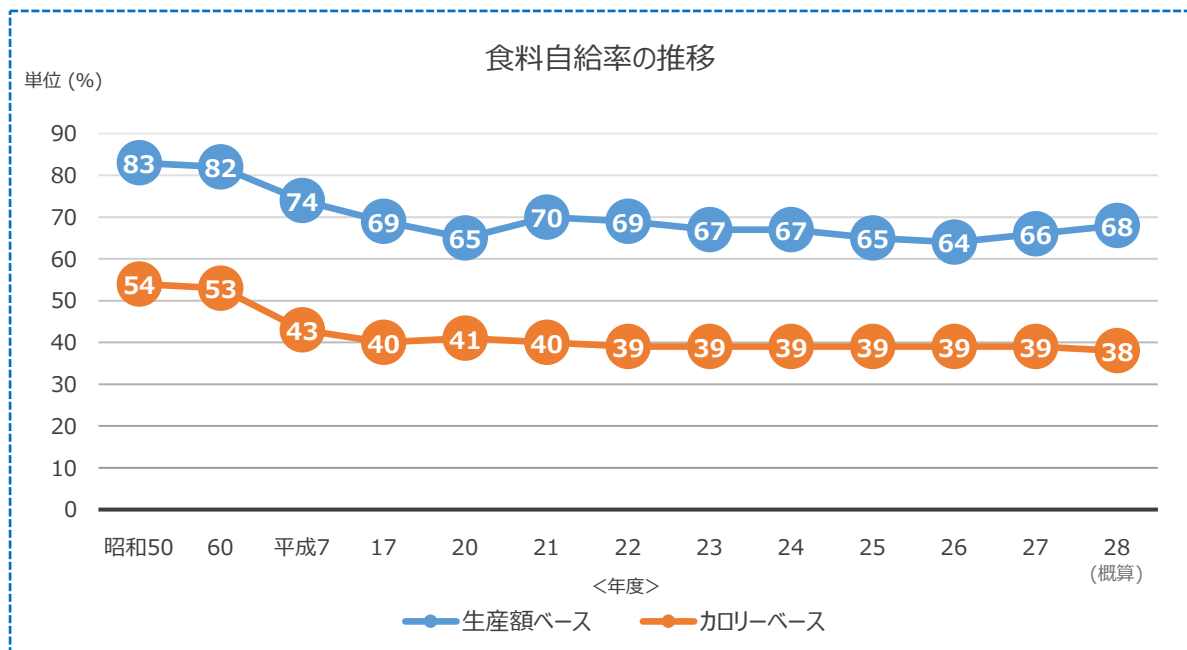
農林水産省より、平成28年度の食料需給表（概算値）が公表されたので、その概要を紹介いたします。

1. 食料自給率

食料自給率（カロリーベース）は、小麦及びてんさい等の作付面積は拡大したものの、天候不順により面積当たりの収穫量が落ち込み生産量が減少したこと等により、平成22年度以降、横ばいで推移してきた自給率は1ポイント下がり38%となっています。

なお、食料自給率は、統計を取り始めた昭和35年度以降、カロリーベース自給率の最高値は79%（35年度）、過去最低は大冷害で米を緊急輸入した平成5年度の37%で、本年度の38%はこれに次ぐ水準となっています。

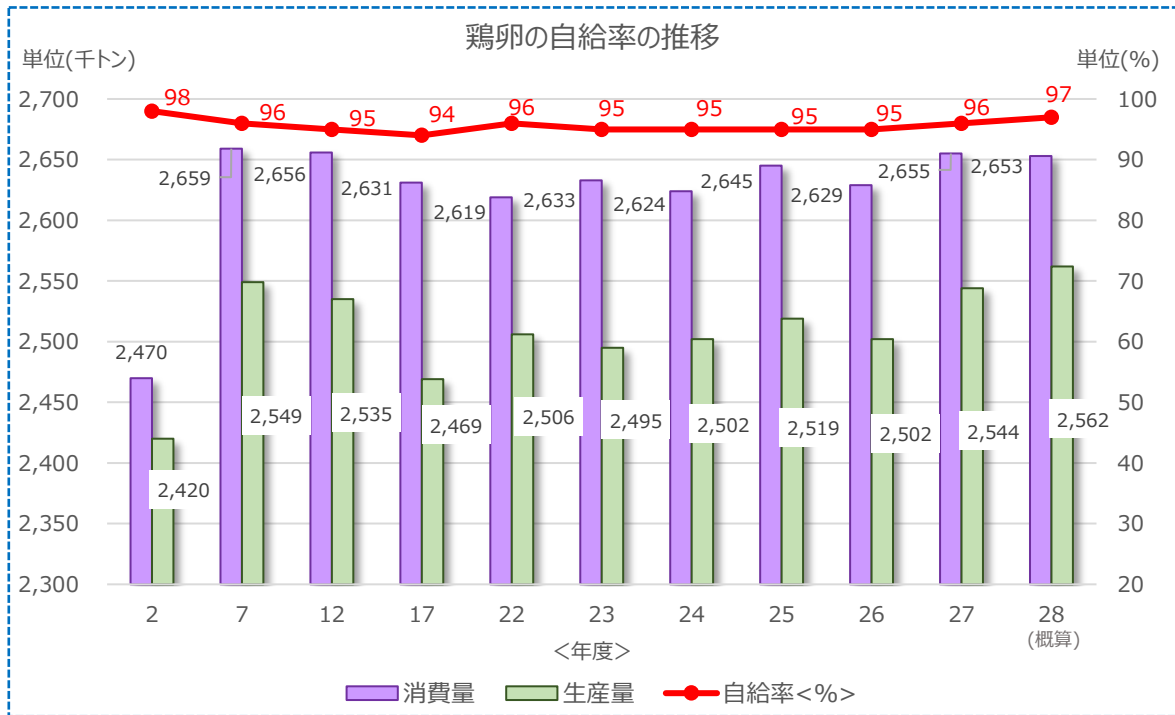
また、生産額ベースでは、野菜及び果実の輸入額が減少する中で国内生産額が増加したこと等により、2ポイント上昇し68%となっています。



出典：農林水産省「食料需給表」

2. 鶏卵の生産量及び供給量

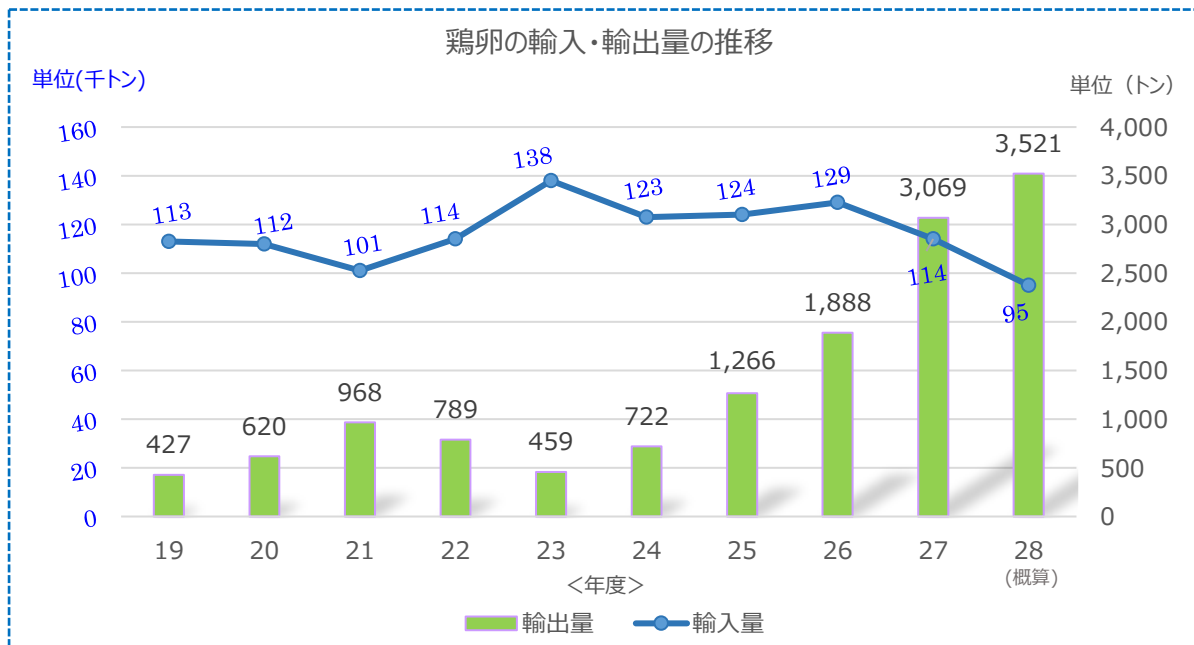
鶏卵の国内生産量は、前年度に比べ18千トン増の2,562千トン（0.7%増）。消費仕向量は、輸入量の減少により2千トン減の2,653千トン（0.1%減）となっています。生産量及び供給量は、年により若干の変動はあるもののおおむね安定的に推移しています。鶏卵の自給率は、前年度から1ポイント上昇し、97%となっています。



出典：農林水産省「食料需給表」

3. 鶏卵の輸入量及び輸出量

鶏卵の輸入量は、卵白の国際価格の上昇等の影響により対前年度比 16.7 減の 95 千トンで、2年連続の減少となっています。一方、鶏卵の輸出量は、香港やシンガポールはじめとするアジアを中心に増加傾向で推移しており、対前年度比 14.7%増の 3,521 トンとなっています。

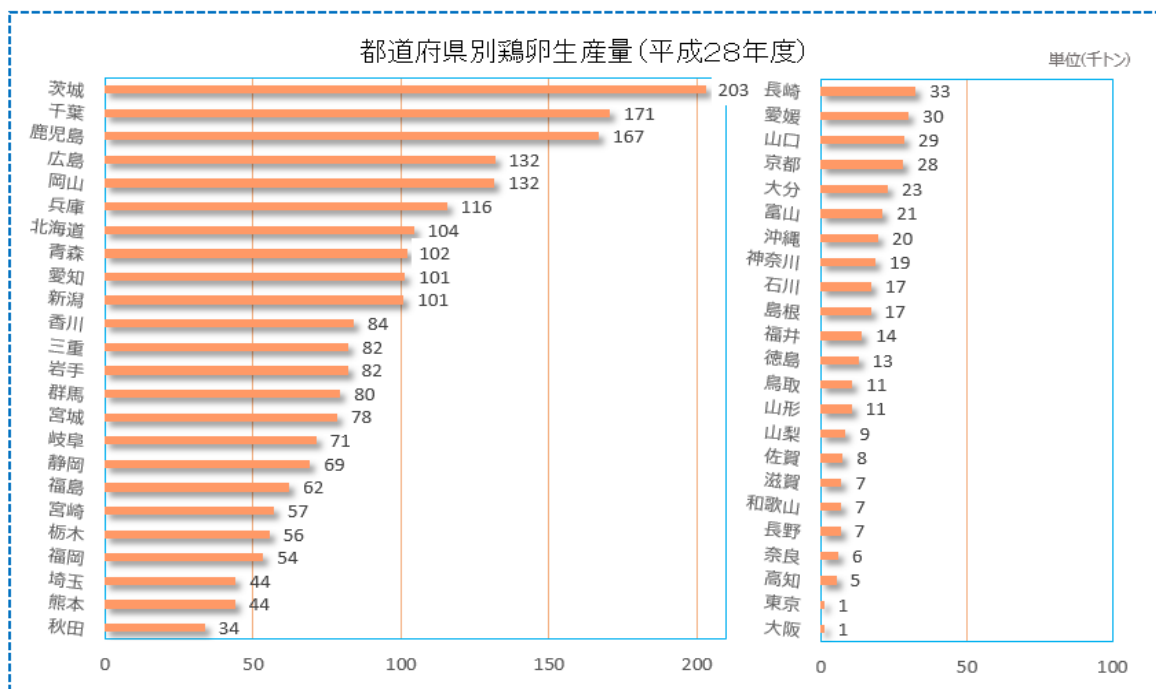


出典：農林水産省「食料需給表」



4. 鶏卵の都道府県別生産量

平成28年度における鶏卵の都道府県別生産量をみると、茨城県が203千トン（構成比8.0%）と最も高く、2位千葉県171千トン、3位鹿児島県167千トン、4位広島県132千トン、5位岡山県132千トンの順になっており、上位5県で生産量の31%を占めています。また、上位10道県では生産量の半数以上となる52%を占めています。なお、上位10位は前年と同じ道県ですが、順位については兵庫県が前年の10位から6位に躍進しています。



出典：農林水産省「鶏卵流通統計調査」

配合飼料供給価格の動向

全国農業協同組合連合会（J A全農）は、平成29年10月～12月期の農家向け配合飼料供給価格について、前期に比べ、為替が円高となり、とうもろこしや大豆粕などの原料価格も値下がりしていることから、全国全畜種総平均でトンあたり約400円値下げすると発表しました。配合飼料供給価格は、2期連続の引き下げとなります。

なお、改定額は、地域別・畜種別・銘柄別に異なります。

単位(円/トン当たり)

	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
平成29年	↑1,950	↑700	▼1,100	▼400
平成28年	▼700	▼3,700	↑800	▼1,650
平成27年	↑2,550	▼750	▼1,800	据え置き

出典：全国農業協同組合連合会（J A全農）「配合飼料供給価格」



日鶏協ニュース

平成29年9月号
一般社団法人 日本養鶏協会

第13回 日本たまごかけごはんシンポジウム開催

昨年9月のニュースでも紹介した「日本たまごかけごはんシンポジウム」は、一杯のたまごかけごはんに秘められた卵の思い出、米食・鶏卵の普及をグランドテーマとした今年13回を迎える島根県発信のシンポジウムです。

「my箸 my丼」を持って、おいしいたまごかけごはんを食べながら、食欲の秋を満喫してみたいはいかがでしょうか！

日時：平成29年10月29日（日）
場所：吉田交流センター周辺
(島根県雲南市吉田町吉田 1061-1)

★たまごかけごはん吟味会★

吉田町飲食店コラボトッピング(5種類予定)を炊き立てご飯と共にお召し上がりください。(無料)

◆トークセッション

たまご生産者によるトークセッション

◆来場者参加イベント

ききたまごかけごはん

醤油やたまごの商品名・銘柄を当てる

○こだわり卵・たまごかけごはん専用醤油などの販売

※ 入場料 大人(中学生以上)：300円、
小学生100円、未就学児：無料

*掲載している予定は都合により

変更になることがあります。



【主催・問い合わせ】



第13回日本たまごかけごはんシンポジウム実行委員会

〒690-2801 島根県雲南市吉田町吉田 1047-2

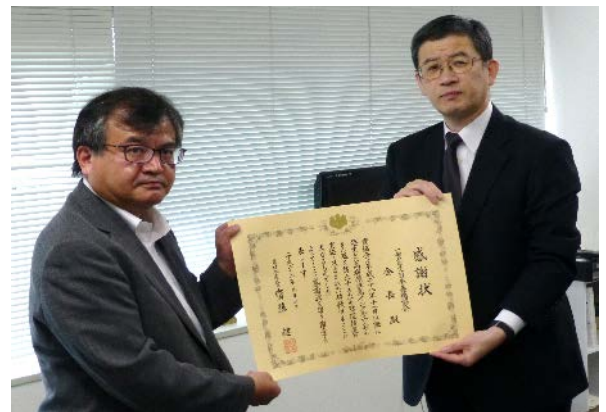
TEL：0854-74-0500 FAX：0854-74-0501

〈画像をクリックすると実行委員会サイトフェイスブックへ移動します〉

農林水産省大臣から感謝状を授与

農林水産大臣から平成28年度における高病原性鳥インフルエンザの発生において、日鶏協ニュース等の広報誌を通じた会員への情報提供により、本病の感染拡大防止に貢献した功績と今後も引き続き家畜伝染病の発生時における防疫措置に協力を願うため、感謝状が贈呈されました。

農林水産大臣からの感謝状の授与は、平成29年9月25日に当協会内において、農林水産大臣の代理として農林水産省関東農政局消費・安全部の渡邊宏樹部長から授与されました。



(左：協会 廣川専務理事、右：関東農政局 渡邊部長)

協会活動報告

[青字下線部クリックで、\(一社\)日本養鶏協会ホームページ内
該当事業のページが開きます](#)

1. 各種事業についての報告

(1) [鶏卵生産者経営安定対策事業](#)

① 価格差補填事業の事業参加者との契約数量 (トン/月当たり)

平成26年度	160,792
平成27年度	161,936
平成28年度	164,846
平成29年度	162,353

② [9月の標準取引価格 193.48 円/Kg](#)

平成29年度補填基準価格 187 円/Kg

平成29年度安定基準価格 165 円/Kg

(2) [国産鶏卵に関する普及啓発事業](#)

① 11月5日はたまごの日

「いいたまごの日」にちなんで、若年層への国産たまごの普及・購入促進を目的としたイベント「若い女性が学ぶたまご料理教室」(仮称)を11月2日に東京ガス スタジオ プラスジー ギンザにて企画しております。



日鶏協ニュース

平成29年9月号
一般社団法人 日本養鶏協会

② 親子オムライス教室が開催されました

日鶏協ニュース7月号でもお知らせしました「親子オムライス教室」が8月26日(土)に青森県八戸市、9月10日(日)に沖縄県那覇市で開催され、計10組の親子にご参加いただきました。



※青森県 ご参加いただいた皆さん



※沖縄県 開催風景

(3) 畜産物輸出特別支援事業(鶏卵輸出部会)



FOODEXPO 香港 2017

今年も8月17日～19日に行われたFOODEXPO香港2017に参加しました。

目的としては、日本畜産物輸出促進協議会が出展するFOODEXPO香港2017に鶏卵輸出部会として参加し、ブースにおける温泉卵の試食、日本産鶏卵の展示、顧客対応、セミナーによる日本産鶏卵のPR、温泉卵の試食を行い、香港向け輸出拡大を支援することです。

試食で提供した温泉卵は相変わらず人気があり、大盛況でした。

固ゆで卵しか食べないと思われていた香港ですっかり定着してきた印象を受けました！！





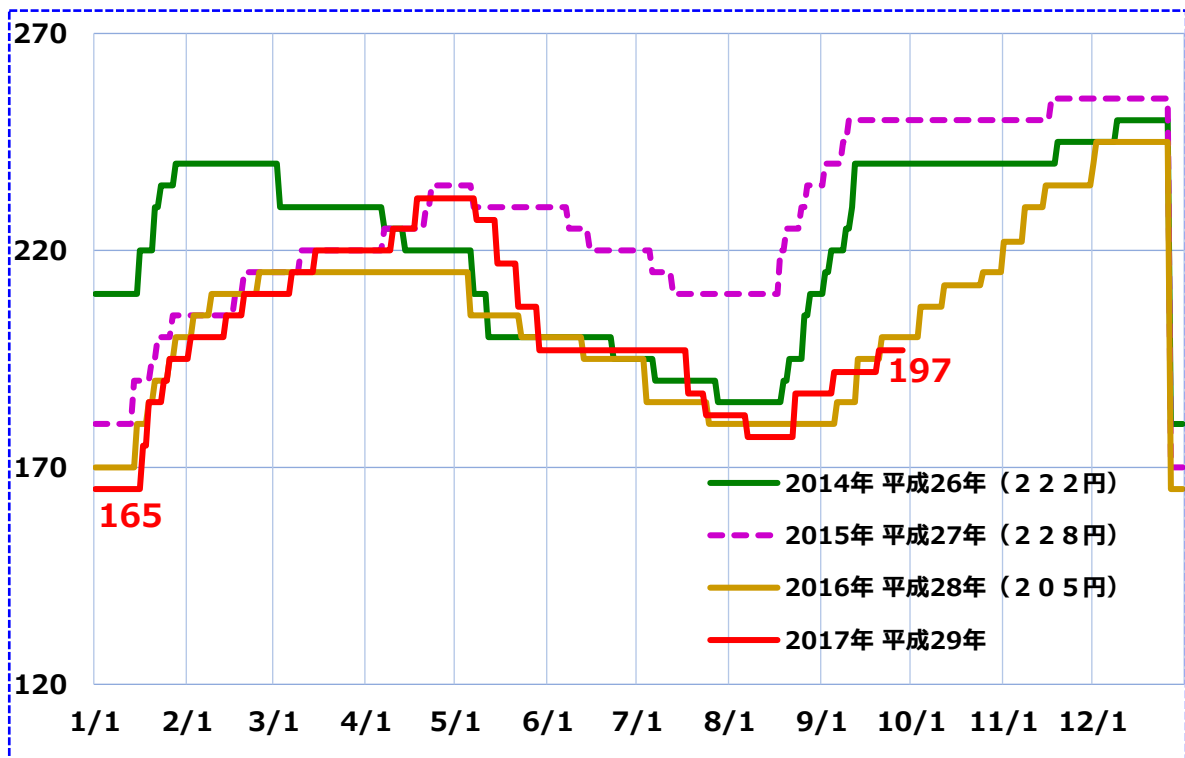
統計データ

【相場動向】 過去10年間の8月相場<Mサイズ>

	平均値	高値	安値
平成20年	196	200	195
平成21年	157	175	150
平成22年	166	180	160
平成23年	167	175	165
平成24年	157	163	155
平成25年	175	195	168
平成26年	192	210	185
平成27年	219	235	210
平成28年	180	198	174
平成29年	182	205	171
平均値	179	208	169

平成29年8月の鶏卵相場（東京全農Mサイズ）は182円と過去10年間で4番目に高い相場となっています。高値は平均値を下回っているものの、前年より7円高い205円となっています。

【鶏卵相場推移 2014年～2017年 会計年度 東京全農Mサイズ 円/ Kg】



鶏卵相場は、9月に入り段階的に値を上げ197円となりましたが、この時期28年の200円を3円下回り、過去4年のうち最も低い価格となっています。



【鶏卵関係主要計数】平成29年7月までの1年間の主要計数推移

	雛餌付羽数(出荷)		配合飼料出荷量		家計消費量		鶏卵相場	
	数量(千羽)	前年比	成 鶏 用		一人当たり		東京全農M	
			数量(千ト)	前年比	数量(グラム)	前年比	本年	前年
28年 8月	8,471	112.9%	454	106.9%	811	100.8%	180	219
9月	9,184	108.8%	446	97.9%	847	105.5%	192	247
10月	9,140	103.1%	464	96.9%	908	106.6%	211	250
11月	8,837	103.7%	478	103.7%	875	104.0%	231	252
12月	9,213	101.6%	524	100.5%	909	106.9%	244	245
29年 1月	9,276	111.5%	457	101.9%	850	102.0%	179	182
2月	8,277	96.2%	450	95.8%	814	96.3%	204	209
3月	9,748	105.5%	513	103.1%	877	101.4%	217	215
4月	9,112	103.8%	468	95.9%	907	102.0%	227	215
5月	9,029	96.1%	497	106.6%	890	100.1%	216	204
6月	9,759	105.8%	474	102.1%	843	97.2%	197	197
7月	9,889	104.2%	455	103.2%	866	100.2%	191	184
1年間合計 平均(%)	109,935	104.4%	5,680	101.2%	10,397	101.9%	207 (平均)	218 (平均)

- ・雛餌付羽数は、前年同月対比4.2%増の988万羽となり、年間でも4.4%増と高い水準で推移しています。
- ・配合飼料出荷量は、前年同月比では3.2%増となり、年間でも前年を上回って推移しています
- ・鶏卵家計消費量は、本年に入りほぼ前年と同じ割合で推移しており、年間でも1.9%増となっています。
- ・これらの統計からすると、供給サイドでの大きな落ち込みも無く、需要も底堅い展開となっています。

【日鶏協ニュース】 発行者：一般社団法人 日本養鶏協会

〒104-0033 東京都中央区新川二丁目6番16号 馬事畜産会館内（5階）

TEL：(03)3297-5515 FAX：(03)3297-5519 発行日 2017年10月2日

編集・発行責任者：小田上浩史 (info@jpa.or.jp)

